

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営企画本部長 竹内俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	15,599,804	19,748,309	31,264,161
経常利益	(千円)	627,020	2,588,074	1,306,878
四半期(当期)純利益	(千円)	74,405	1,645,909	356,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,833	2,674,228	1,447,045
純資産額	(千円)	24,071,729	27,268,360	24,861,114
総資産額	(千円)	28,413,838	34,038,786	31,628,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.18	92.47	20.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	80.1	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,836,284	2,138,704	1,805,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,717,405	506,634	3,544,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	252,020	1,064,381	1,177,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,048,765	7,802,236	6,896,324

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.26	69.60

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における世界経済は、米国では、緩やかな景気の回復基調が持続したものの、欧州においては、南欧を中心とした長引く景気停滞の影響により、厳しい経済情勢が続きました。また、アジアにおいては、中国等の成長率鈍化が鮮明となりました。わが国では、实体经济の改善までには至らないものの、円安や株価の上昇を受け、景気回復への期待感が高まりつつあります。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を、平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、当期より実施しております。新たな成長機会の創出、グローバル・ブランドの強化、多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマに、GlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

このような状況の中、当期間の品目別売上高は、主力品目であるプリンターやサプライにおいては、前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品が好調だったことにより、前年同期を上回りました。また、工作機器も、デンタル加工機DWXシリーズが堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

地域別売上高は、北米や日本においては、プリンターの新製品やデンタル加工機等を中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。また、欧州においては、厳しい景気低迷の影響を受けたものの、プリンターの新製品効果に加え、円安効果等もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアにおいては、韓国やASEAN地域では、販売体制の見直しの影響で伸び悩んだものの、中国では、現地のサイン製作のニーズに対応した大型インクジェットプリンターやデンタル加工機が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、円安効果もあり、前年同期比26.6%増の197億48百万円となりました。費用面では、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率は大幅に改善しました。この結果、営業利益は、前年同期比299.1%増の25億28百万円、経常利益は、前年同期比312.8%増の25億88百万円、四半期純利益は、前年同期比2,112.1%増の16億45百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成25年1月～平成25年6月の平均レート)は、95.59円/米ドル(前年同期79.74円)、125.53円/ユーロ(前年同期103.47円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	6,727	43.1	9,151	46.3	2,423	3.2	136.0
プロッタ	596	3.8	551	2.8	45	1.0	92.4
工作機器	1,162	7.5	1,554	7.9	392	0.4	133.8
サプライ	5,164	33.1	6,406	32.4	1,241	0.7	124.0
その他	1,948	12.5	2,083	10.6	135	1.9	107.0
合計	15,599	100.0	19,748	100.0	4,148	-	126.6

[プリンター]

先進国においては、サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図っております。一方、成長が見込まれる新興国市場においては、積極的なセールス・マーケティング活動を展開し、販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、主力のサイン市場に向けて前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品が売上を力強く牽引しました。プロ用機種XR-640は、優れたモノクロ調の色再現性や美しい写真表現、メタリックインクやプリント&カット機能による付加価値の高い表現力等が高い評価を頂き、既存ユーザーの買い替え需要を中心に好調に推移しました。また、優れた出力品質と導入しやすい低価格を両立したRE/RAシリーズは、主に新興国市場を中心に順調な販売となりました。今年の4月には、当社史上最速の出力スピードを実現したプロ用機種の新製品「SOLJET PRO4(ソルジェットプロフォー) XF-640」を発売し、仕事量の多い大手サイン業者への販売を中心に、順調な立ち上がりを見せました。さらに、小型フラットベットUVプリンターLEF-12が、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途への販売が進みました。

これらの結果、プリンターの売上高は91億51百万円(前年同期比136.0%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が伸び悩み、プロッタの売上高は5億51百万円(前年同期比92.4%)となりました。

[工作機器]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

当期間では、製造業のものづくり分野に向けた、主力の切削加工機MDXシリーズの販売が堅調に推移しました。また、デンタル加工機DWXシリーズでは、義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制作りや、販売網の開拓・整備が着実に進んだことが奏功し、北米や欧州のほか、中国や日本においても販売が拡大しました。

これらの結果、工作機器の売上高は15億54百万円(前年同期比133.8%)となりました。

[サプライ]

プリンターの販売が好調だった北米に加え、欧州や日本を中心にインクの販売が増加し、サプライの売上高は64億6百万円(前年同期比124.0%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上につきましては、売上高は20億83百万円(前年同期比107.0%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,000	12.8	2,072	10.5	71	2.3	103.6
北米	4,138	26.6	5,689	28.8	1,550	2.2	137.5
欧州	5,211	33.4	6,773	34.3	1,561	0.9	130.0
アジア	1,328	8.5	1,471	7.5	143	1.0	110.8
その他	2,919	18.7	3,741	18.9	821	0.2	128.1
合計	15,599	100.0	19,748	100.0	4,148	-	126.6

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けのXR-640及びXF-640が、既存ユーザーの買い替え需要を中心に販売を伸ばし、前年同期を上回りました。工作機器では、前期後半から本格的なセールス・マーケティング活動を開始したデンタル加工機DWXシリーズが伸長し、前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は20億72百万円(前年同期比103.6%)となりました。

[北米]

プリンターでは、XR-640及びXF-640が好調だったことに加え、従来モデルのVSシリーズが、積極的な営業施策の実施により順調な販売となりました。また、小型フラットベットUVプリンターLEF-12が、オリジナルグッズ製作用途で好調を維持したこともあり、プリンター全体では前年同期を上回る結果となりました。工作機器では、顧客へのソリューション提案やトレーニング、サポート体制の構築が進んだデンタル加工機DWXシリーズが大幅に伸長したこと等により、前年同期を上回りました。さらに、円安効果もあり、北米地域は好調に推移しました。

これらの結果、北米の売上高は56億89百万円(前年同期比137.5%)となりました。

[欧州]

南欧地域を中心に、深刻な景気低迷による設備投資意欲の減退等の厳しい状況が続きましたが、プリンターの新製品が売上を牽引しました。XR-640が堅調に推移するとともに、当期に投入したXF-640も順調な立ち上がりを見せました。また、低価格モデルのRE-640が、主に販売網の拡充が進んだロシア等において堅調な販売となりました。さらに、円安効果もあり、欧州全体では前年同期を上回りました。

これらの結果、欧州の売上高は67億73百万円(前年同期比130.0%)となりました。

[アジア]

中国では、現地のサイン製作で使用頻度の高い水性インクに対応したプリンターRA-640が、市場からの高評価を得て販売を伸ばしました。また、前期に設立した販売子会社Roland DG (China) Corporationにおいては、主に歯科医療分野に向けた活動に注力し、デンタル加工機DWXシリーズの販売を伸ばしました。さらに、韓国において、当第2四半期より販売子会社Roland DG Korea Inc.が本格的な活動をスタートする等、アジア地域全体でセールス・マーケティング活動の強化を図りました。

これらの結果、アジアの売上高は14億71百万円(前年同期比110.8%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、XR-640が順調な販売となりました。また、安定した経済成長が続くブラジルでは、今年3月に持分を取得した販売子会社Roland DG Brasilが、低価格なプリンターを中心に積極的なセールス・マーケティング活動を推進しました。その他、アフリカや中近東地域も堅調な販売となりました。

これらの結果、その他地域の売上高は37億41百万円(前年同期比128.1%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億10百万円増加し、340億38百万円(前連結会計年度末比107.6%)となりました。

流動資産では、現金及び預金が11億34百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億44百万円増加いたしました。また、その他の流動資産が4億71百万円増加し、繰延税金資産が2億55百万円増加いたしました。固定資産では、子会社の長期預金が2億29百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、3百万円増加し、67億70百万円(前連結会計年度末比100.1%)となりました。短期借入金に主に当社による返済で7億56百万円減少した一方で、未払法人税等が5億80百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、24億7百万円増加し、272億68百万円(前連結会計年度末比109.7%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はあったものの、当第2四半期連結累計期間の業績等に伴い113億78百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末に対し為替レートが円安となったこと等で為替換算調整勘定が10億24百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	2,138	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717	506	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	1,064	812
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	338	343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	905	1,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459	-	459
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,048	7,802	753

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは21億38百万円の収入となり、前年同期と比べ3億2百万円の増加となりました。主な増加要因としては、当第2四半期連結累計期間において業績の向上により税金等調整前四半期純利益が大きく伸びたことや賞与引当金が増加したこと等によります。主な減少要因としては、前年同期に未収入金等の減少でその他流動資産が減少したのに対し、当第2四半期連結累計期間では増加したこと、売上債権の増加や法人税等の支払額が増加したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期が17億17百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は5億6百万円の支出となり、前年同期と比べ12億10百万円の支出額の減少となりました。前年同期は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で関係会社株式の追加取得やタイ子会社の工場建設に伴う有形固定資産の取得が主な支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、有形固定資産や無形固定資産の通常の取得が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期が2億52百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は10億64百万円の支出となり、前年同期と比べ8億12百万円の支出額の増加となりました。前年同期は配当金の支払いが主な支出でしたが、当第2四半期連結累計期間は配当金の支払いに加え、短期借入金の返済による支出がありました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方向性について、別途、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億94百万円であります。

(6) 従業員数

従業員数（臨時従業員を除く）が当第2四半期連結累計期間において104名増加しており、その主な事由は、Roland DG Brasil Ltd.の持分を取得し、連結子会社としたことによるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	7,418,589	148.0
プロッタ	428,436	92.7
工作機器	1,190,445	138.3
サプライ	691,623	1,570.3
合計	9,729,095	152.5

(注)1. 生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

2. 生産品の発生により、品目にサプライを追加しております。なお、前年同期も少額の生産実績があり、プリンターに含めて表示しておりましたが、品目の追加により前年同期との比較は変更後の区分に基づいて行っております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,683,800	9.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	860,100	4.83
ピーエヌワイエムエル ノン トリーティー アカウント (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	423,900	2.38
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	412,100	2.32
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	311,200	1.75
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	223,123	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	196,300	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	189,300	1.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	140,000	0.79
計	-	11,559,823	64.94

(注)1.上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 843,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 184,000株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 189,300株

- 2.タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシーから平成25年5月14日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年5月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には本内容は含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント 5300	1,678,200	9.43
タイヨウ・ブルー・ジー・ピー・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、 ウィルミントン、スート400、センター ヴィルロード2711	234,500	1.32

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年6月20日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には本内容は含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,158,900	6.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,796,100	177,961	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,961	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139,574	8,274,406
受取手形及び売掛金	3,817,451	4,562,387
商品及び製品	5,759,699	5,575,414
仕掛品	67,023	110,533
原材料及び貯蔵品	2,242,175	2,283,948
繰延税金資産	811,174	1,066,801
その他	947,774	1,419,230
貸倒引当金	30,194	43,916
流動資産合計	20,754,678	23,248,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,080,106	6,271,123
減価償却累計額	2,995,979	3,156,016
建物及び構築物(純額)	3,084,126	3,115,106
機械装置及び運搬具	738,546	827,129
減価償却累計額	494,843	532,994
機械装置及び運搬具(純額)	243,702	294,134
工具、器具及び備品	2,825,451	2,847,548
減価償却累計額	2,255,636	2,272,857
工具、器具及び備品(純額)	569,815	574,691
土地	3,064,227	3,100,202
建設仮勘定	113,304	38,864
有形固定資産合計	7,075,177	7,122,999
無形固定資産		
のれん	2,270,091	2,201,473
ソフトウェア	612,568	675,486
電話加入権	8,539	8,489
無形固定資産合計	2,891,199	2,885,448
投資その他の資産		
投資有価証券	111,019	117,166
繰延税金資産	143,215	126,735
長期預金	229,520	-
その他	446,790	564,448
貸倒引当金	23,543	26,818
投資その他の資産合計	907,002	781,533
固定資産合計	10,873,378	10,789,981
資産合計	31,628,056	34,038,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,122	782,488
短期借入金	1,825,886	1,069,450
未払法人税等	205,421	786,345
賞与引当金	487,675	610,374
役員賞与引当金	-	50,000
製品保証引当金	240,739	259,220
その他	2,169,636	2,153,267
流動負債合計	5,822,481	5,711,144
固定負債		
退職給付引当金	215,409	228,360
長期未払金	114,219	122,592
その他	614,831	708,328
固定負債合計	944,460	1,059,281
負債合計	6,766,942	6,770,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,465,069	20,843,985
自己株式	698	698
株主資本合計	26,833,673	28,212,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,993	11,663
為替換算調整勘定	1,980,586	955,941
その他の包括利益累計額合計	1,972,593	944,277
少数株主持分	34	47
純資産合計	24,861,114	27,268,360
負債純資産合計	31,628,056	34,038,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,599,804	19,748,309
売上原価	9,814,669	10,485,132
売上総利益	5,785,134	9,263,177
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	269,371	440,013
広告宣伝費及び販売促進費	353,639	462,289
貸倒引当金繰入額	30,876	12,665
製品保証引当金繰入額	84,328	106,081
給料及び賞与	2,444,659	3,165,137
賞与引当金繰入額	251,343	332,653
役員賞与引当金繰入額	-	50,000
旅費及び交通費	284,333	322,500
減価償却費	327,159	447,928
支払手数料	461,227	572,811
その他	644,485	822,178
販売費及び一般管理費合計	5,151,424	6,734,261
営業利益	633,710	2,528,916
営業外収益		
受取利息	23,233	14,050
受取配当金	257	352
為替差益	-	70,254
その他	56,231	57,853
営業外収益合計	79,722	142,511
営業外費用		
支払利息	1,971	1,653
売上割引	71,249	79,762
為替差損	9,006	-
その他	4,184	1,937
営業外費用合計	86,412	83,353
経常利益	627,020	2,588,074
特別利益		
固定資産売却益	9,562	2,985
特別利益合計	9,562	2,985
特別損失		
固定資産除売却損	2,823	4,451
減損損失	108,643	-
特別損失合計	111,466	4,451
税金等調整前四半期純利益	525,115	2,586,608
法人税、住民税及び事業税	330,481	1,151,190
法人税等調整額	85,033	210,490
法人税等合計	415,514	940,699
少数株主損益調整前四半期純利益	109,600	1,645,908
少数株主利益又は少数株主損失()	35,194	0
四半期純利益	74,405	1,645,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,600	1,645,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,510	3,670
為替換算調整勘定	20,257	1,024,649
その他の包括利益合計	22,767	1,028,319
四半期包括利益	86,833	2,674,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,264	2,674,225
少数株主に係る四半期包括利益	25,569	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,115	2,586,608
減価償却費	396,822	429,802
減損損失	108,643	-
のれん償却額	85,335	169,165
賞与引当金の増減額(は減少)	84,260	121,286
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	50,000
受取利息及び受取配当金	23,490	14,403
支払利息	1,971	1,653
売上債権の増減額(は増加)	33,985	455,616
たな卸資産の増減額(は増加)	606,337	698,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	709,988	405,318
その他の固定資産の増減額(は増加)	87,120	22,281
仕入債務の増減額(は減少)	506,800	520,481
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,316	31,569
その他の固定負債の増減額(は減少)	47,367	61,212
その他	58,816	27,275
小計	1,960,029	2,758,991
利息及び配当金の受取額	25,064	15,164
利息の支払額	1,952	940
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	146,856	634,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,284	2,138,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,472	88,242
定期預金の払戻による収入	301,450	139,891
有形固定資産の取得による支出	682,335	269,252
無形固定資産の取得による支出	143,609	229,543
関係会社株式の取得による支出	1,188,662	-
関係会社出資金の取得による支出	-	68,399
その他	18,224	8,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717,405	506,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,071	795,061
配当金の支払額	267,106	267,079
少数株主への配当金の支払額	32,202	-
その他	782	2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,020	1,064,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,637	338,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,778	905,911
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,577	6,896,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459,966	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,048,765	¹ 7,802,236

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	16,523千円	13,674千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,297,844千円	8,274,406千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	249,078千円	472,170千円
現金及び現金同等物	7,048,765千円	7,802,236千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	355,990	20	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	92円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,405	1,645,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,405	1,645,909
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,585	17,799,540

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 355,990千円
1株当たりの金額 20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西 松 真 人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼 田 敦 士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。